

2021

Annual Review

アニュアルレビュー

2021年3月期



Profile

信越ポリマーは、1960年に塩ビ加工メーカーとして設立以来、シリコンなど各種樹脂の「材料・配合」「設計」「加工プロセス」「評価・解析」の基盤技術の応用展開に努めてきました。信越ポリマーグループの企業理念「遵法に徹して公正な活動を行い、素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」を基本に、半導体、自動車、情報機器関連から食品包装、建設関連に至る幅広い分野で、お客様の多様なニーズにお応えしています。

信越グループの 総合力

信越ポリマーグループは、信越化学グループと共同して、材料開発から加工までを一貫して行い、グループの力を結集しています。

樹脂加工メーカーとしての 技術力

シリコンをはじめ、各種樹脂のコア技術の応用展開を図り、高度な技術を駆使した高付加価値製品を提供しています。

グローバルなニーズへの 対応力

日本、欧米、アジアに広がるネットワークを活かし、幅広い分野でお客様の多様なニーズにお応えできる製品を生産・販売しています。

Contents

信越ポリマーについて

- 01 プロフィール／目次
- 02 At a Glance
- 03 トップメッセージ
- 05 信越ポリマーの価値創造
- 06 信越ポリマーのビジネスモデル

特集

- 07 特集
「ニーズの先を行く」信越ポリマーのモノづくり
高性能エンブラフィルムの
新規用途開発に向けた取り組み

ビジネスレビュー

- 08 財務ハイライト
- 09 電子デバイス事業
- 11 精密成形品事業
- 13 住環境・生活資材事業

成長基盤

- 15 研究開発活動
- 17 コーポレート・ガバナンス
- 19 CSRの取り組み

データセクション

- 20 11年間の主要財務データ
- 21 会社概要、グループネットワーク
および株式情報

見直しに関する注意事項

本アニュアルレビューに記載されている、信越ポリマーの現在の計画、戦略など歴史的事実ではないものは、将来に関する見直しであり、リスクや不確定な要因を含んでいます。したがって、実際には、事業を取り巻く経済情勢や市場環境、為替相場、需要動向の変動など、さまざまな要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

※ 本アニュアルレビューの財務データは、単位未満の金額については、切り捨てにより表示しています。

At a Glance



Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.
Shin-Etsu Polymer Europe B.V.

海外 **14** 拠点

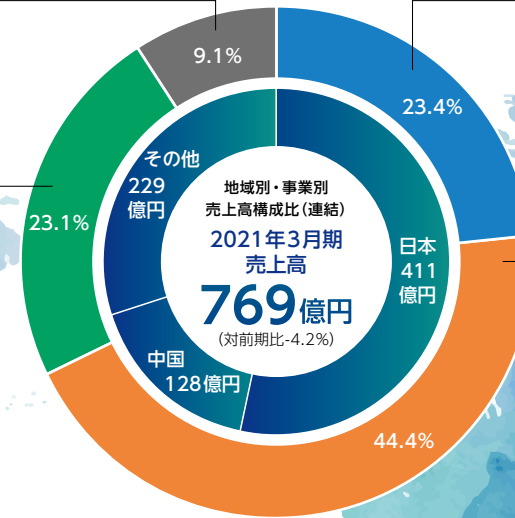


Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.

Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.
Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.
PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia

その他事業
69億円(-13.6%)
工事関連事業および包装資材、農業資材事業を展開

住環境・生活資材事業
177億円(-6.7%)
小売・外食向けのラッピングフィルムや塩ビパイプなどの建設資材、機能性コンパウンドなどを展開

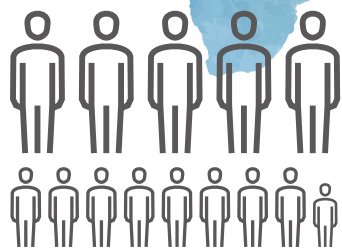
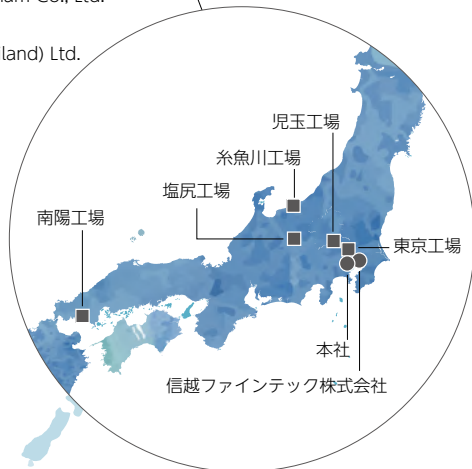


電子デバイス事業
180億円(-8.6%)
自動車や情報機器の入力部品などのエレクトロニクス関連分野で全社の海外ビジネスをリード

精密成形品事業
341億円(+2.1%)
半導体シリコンウエハーの出荷・搬送用ケースやシリコンゴムを使った医療機器用部品などを展開

- 信越聚合物(上海)有限公司
- 蘇州信越聚合物有限公司
- 東莞信越聚合物有限公司
- Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.
- Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.
- Hymix Co., Ltd.
- Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.

Shin-Etsu Polymer America, Inc.



従業員数(連結)

5,089 名

グループネットワーク
4,026名
国内 1,063名

(2021年3月31日現在)

Top message

確かな技術で社会に欠かせない存在に

社会に求められる製品にさらなる価値を加え、
持続可能な社会の実現に貢献します。



代表取締役社長 社長執行役員

小野義昭

2021年3月期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、8期ぶりの減益*でした。一方で、足元の主力事業の受注環境はコロナ禍以前の水準まで回復しつつあり、今後も好調に推移すると予測しています。変化する社会課題に、ものづくりを通じて取り組み、持続可能な社会の実現に貢献します。

* 親会社株主に帰属する当期純利益

2021年3月期の振り返りと事業環境

2021年3月期は、長期化する米中の貿易摩擦の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な広がりにより、グローバルベースで経済が停滞しました。欧州や米国などの先進国では、現在も制限緩和と強化を繰り返しながら、感染抑制とのバランスを踏まえた経済活動が続いています。日本経済も、本格的な回復には時間を要する見通しです。

当社も市況悪化の影響を免れず、上期は一部の海外工場で稼働停止を余儀なくされました。そのため、電子デバイス事業は自動車業界の需要低迷の影響もあり、業績が大きく落ち込みました。一方、精密成形品事業は半導体業界の大きな潮流ともいえる需要拡大が鮮明になり、コロナ禍でも従業員の安全・健康を最優先に生産体制の維持に努め、お客様のニーズに100%お応えすることができました。その結果、8期ぶりの減収減益となりましたが、通期業績予想を上回る実績を残すことができました。

ニューノーマル下で「不可欠な存在に」

CASE普及や5G通信の本格化、IoT化の促進に加え、コロナ禍を踏まえたニューノーマルへの転換に向けて、当社の製品群がこれまで以上に存在感を増していくことは明白です。当社が持続的に成長していくために、自動車用入力デバイスや半導体関連容器といった主力事業はもちろん、素材系製品など成長が期待できる事業にリソースを積極的に投入していきます。

具体的には、設備投資などによる効率の良い生産体制の構築です。2021年5月、自動車用キースイッチの生産能力増強を目的に建設を進めてきたインド工場第3棟が竣工しました。国内供給だけでなく欧州への輸出拠点としての機能も果たすインドや、世界トップクラスの自動車大国である中国への対応を見据えて随時最適化を進め、グローバルでの競争力を高めていきます。国内においては、車載電子部品用途の導電性ポリマーの需要の高まりが確実視されることから、生産拠点を拡充しました。受注増加へ備えるだけでなく、事業継続性も強化しました。また、半導体関連市場はさらなる拡大が予想されます。需要増加に即応できるよう、糸魚川工場の生産効率向上やさらなる生産能力増強の検討を進めていきます。

一方で伸び悩んでいる分野は、積極的に底上げ・強化を図ります。当社にとって2例目となるM&Aでは、昭和電工マテリアルズ株式会社の食品包装用ラッピングフィルム事業の株式譲渡契約を2021年5月に締結しました。このM&Aを契機に、ラッピングフィルム業界においてプレゼンスを高め、マーケットリーダーとして確固たる地位を築いていきます。さらなるM&Aについては、当社の事業と親和性の高い分野を中心に、継続的に検討します。

世の中を変える研究開発でさらなる成長を

研究開発は、当社が持続的な発展を続けるための原動力であり、新しい製品や技術の開発に対しては、積極的な投資を続けていきます。当社の製品は、樹脂加工メーカーとして60年以上にわたって蓄積してきた知見や技術を土台に成り立っています。そこで培ったノウハウはまさに不断の研究と努力の賜物であり、この先の新技術・新製品の開発の場においても、さらなる革新を生み出す可能性を秘めています。一点集中ではなく、高い視座に立って市場の変化を見極めることで、時代や社会のニーズに適応し、独自のコア技術を駆使した付加価値の高い製品を提供していきます。

既存製品である導電性ポリマーについては、EVをはじめとする環境対応車へのシフトが進む中で、高い耐熱性能が要求される電子部品や正確な操作性を求められるタッチパネルに搭載される入力部品などに用途の広がりを見せています。同様に、高機能エンブラフィルムも環境対応車用のコンデンサ用途などで開発を進め、顧客のニーズに応えられる性能をクリアし、量産実績化のめどがつかしました。今後積極的に製品を展開し、新規市場の開拓につなげます。

現在、上市直前の段階にある製品もあります。これらを確実に上市するだけでなく、開発を通じて新たに発見した周辺の需要も取り込んでいくことで、さらなる成長のエンジンにしていきます。

今後も将来にわたって世界を変えていくことができるような革新的な製品を提供していくことで、私たちの成長につなげていきます。

事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献

政府が2050年のカーボンニュートラル実現を宣言したことで、私たち企業に求められる役割や期待もますます大きくなりました。当社はCSRを経営の基本方針とし、8つの重要課題を掲げています。ステークホルダーの期待に応えることを念頭に、事業活動を通じたESG対応やSDGs達成の貢献を目指し、その活動を展開しています。

当社の持続的な成長と企業価値向上、持続可能な社会を実現するためには、株主・投資家をはじめ、取引先や従業員、地域社会といったさまざまなステークホルダーへの配慮を欠いてはなりません。企業として利潤を求めることは当然ですが、これからの社会に必要とされるのは、利益を生み出すだけの企業ではありません。「素材と技術による価値創造を通じて、暮らしや社会と産業に貢献する」という企業理念を実現するため、企業統治をはじめとする経営基盤を強化し、当社が培ってきた技術力・製品・人材といったすべてを賭して、持続可能な社会の実現というグローバル企業としての責務を果たしていきます。



信越ポリマーの価値創造

信越ポリマーはこれまで培ってきた経営資源を最大限活用し、蓄積した技術によって高付加価値製品を生み出してきました。私たちはこれからも素材と技術による価値創造を通じて豊かな暮らしの実現に寄与し、社会とともに持続的な成長を目指します。

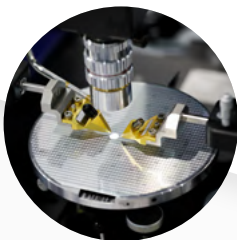


信越ポリマーのビジネスモデル

信越ポリマーは世界の先端を行く樹脂加工メーカーとして、多様でグローバルなニーズに柔軟かつ迅速に対応すべく、きめ細やかなマーケティングを通じて独創的な製品開発に取り組み、マーケットチャネルを活かした高付加価値製品を提供しています。

半導体・電子部品

高度化する顧客要求に的確に応える成形技術や分析・評価技術で、水分やイオンなどの品質阻害要因を極限まで抑えた半導体の搬送容器や、微細電子部品用のキャリアテープや検査用コネクタにより、先端プロセスを支えます。



医療・理化学

シリコンゴムを素材に、独自性の高い配合技術や加工技術を活かしたカテーテルやドレーンチューブなどの医療器具や医療機器用部品、バイオ分野向けのシリコセンなど、多彩な製品を提供しています。

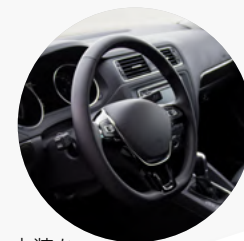
建設・インフラメンテナンス

老朽化と就労人口減少が進む建築・土木市場におけるインフラメンテナンスは、施工の簡易化や省人化が喫緊の課題です。耐候性の高い補修材やシリコン製接着シートなどで、そのニーズを取り込みます。



自動車

自動車の電装部品をはじめ、内装から外装、エンジン回りまで、さまざまなパーツに採用されています。CASE・MaaSに対応する高性能な製品の展開により事業領域拡大を図り、自動車業界の技術革新に貢献します。



情報機器

電子機器の小型化・薄型化により、高度な成形技術や複合化技術、印刷技術を結集した入力部品やコネクタは優位性を増しています。また、視野角制御フィルム(VCF)のさらなる用途開発を行い、多様化する市場ニーズに対応します。



包装資材

薄膜成形技術で極薄・高ストレッチ性を追求するとともに、ニューノーマル下で需要が拡大した抗ウイルス・抗菌性などの機能を付加した製品開発にも注力しています。さらに生分解性材料を使用した製品は、環境負荷低減に貢献します。



樹脂加工メーカーとしての豊富な経験と知見に裏打ちされた、当社事業の土台となる技術です。

基盤技術をベースとした当社独自の先端技術を指し、高付加価値製品創出につながっています。

研究シーズの発掘

マーケティングの実践

グローバルニーズへの対応

特集

「ニーズの先を行く」信越ポリマーのモノづくり 高機能エンプラフィルムの 新規用途開発に向けた取り組み

当社の強みは高度な技術力です。住環境・生活資材事業のうち、導電性ポリマーと高機能エンプラフィルムの事業責任を担う「機能材料プロジェクト室」では、顧客要求の一步先を見据えた素材系新製品の用途開拓に取り組んでおり、自動車用入力デバイス・半導体関連容器に続く「第三の柱」となるビジネスモデルの構築を進めています。

新たなビジネスモデルの構築に向けて

当社の強みは、シリコンや各種樹脂・導電性素材をキーマテリアルとした基盤技術と、これらの技術をベースに創業以来60年以上にわたって培ってきたコア技術を多元的に展開し、あらゆる顧客ニーズに対応した製品提供ができる点にあります。また、差別化製品・高付加価値製品の開発推進を経営目標に掲げ、研究開発費の相当な割合を新製品開発に充てています。

2019年に発足した機能材料プロジェクト室は、導電性ポリマー「セプルジダ®」と高機能エンジニアリングプラスチック（エンプラ）フィルム「Shin-Etsu Sepla Film®」の2種類の素材系製品を取り扱っています。多様な市場や製品に素材加工技術を展開することで、顧客ニーズに対応した、高い付加価値と新たな性能を創出できる製品を開発（アライアンス含む）・製造し、販路を拡大するという、新しいビジネスモデルの早期構築・収益化を目指しています。

VOICE

世の中を変える素材を生み出し続ける

例えば、自動車分野に「Shin-Etsu Sepla Film®」が採用されることで車体の軽量化が実現し、それが温室効果ガス排出削減となり、結果として間接的にはあるものの気候変動問題の解決に貢献する——当社の製品群は決して目立つものではありません。しかし、世の中が変化し、持続的な成長を果すために不可欠なものばかりだと自負

しています。

当社の製品が世界を変えていることを実感できることがメーカーの喜びです。その製品が自分の関与したものであればなおさらです。私たちの仕事の世界のどこかで誰かの役に立っている、そんな仕事をこれからも続けていきたいと思えます。

営業本部 機能材料プロジェクト室 室長 加藤 努



PEEK

Shin-Etsu Sepla Film®
スーパーエンプラ樹脂を無延伸により極薄に製膜したフィルム製品

?

「エンプラ」とは

エンジニアリングプラスチックの略。汎用プラスチックに比べて高い強度や、一般的に100℃以上とされる耐熱性を持った高機能なプラスチック類の総称です。エンプラより高性能で150℃以上の耐熱性を持ったものがスーパーエンプラと呼ばれています。

独自技術で選ばれる存在に

現在、新規用途開発に向け注力している製品が、耐熱性・耐薬品性に優れたPEEK（ポリエーテルエーテルケトン）樹脂などを独自技術で加工した高機能エンプラフィルム「Shin-Etsu Sepla Film®」です。融点は343℃と極めて高く、無延伸で製膜できる点に当社の独自技術の粋が尽くされています。顧客ニーズにより標準仕様として厚み3μmから加工可能です。

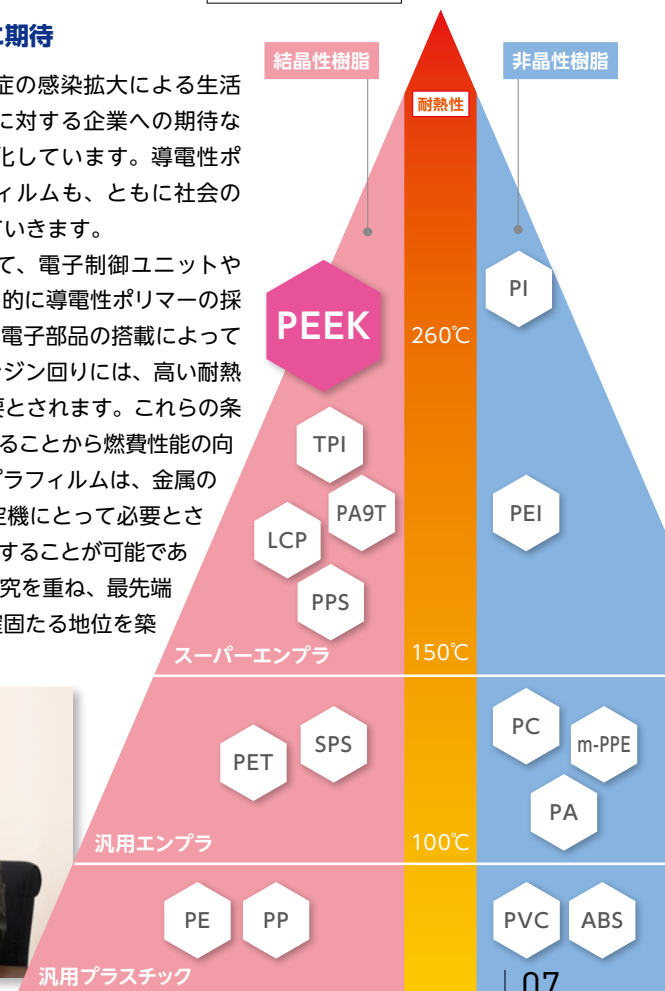
現在は主にスマートフォン内のスピーカー振動膜に用いられていますが、環境対応車や航空機、医療機器など、部品素材に厳しい要求特性が求められる産業分野向けに製品展開を進めています。当社は要求された仕様どおりの製品を提供するだけでなく、常に顧客の後工程で求められるニーズ、使いやすさを想定した開発に努めています。また、PEEK樹脂の製膜技術を応用したさまざまなエンプラ、スーパーエンプラの製膜を通して、技術に磨きをかけて、いつの時代も顧客や社会に選ばれる存在であり続けます。

さまざまな分野での採用に期待

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による生活様式の変化や気候変動問題に対する企業への期待など、世界はめまぐるしく変化しています。導電性ポリマーも高機能エンプラフィルムも、ともに社会のスマート化の進展に貢献していきます。

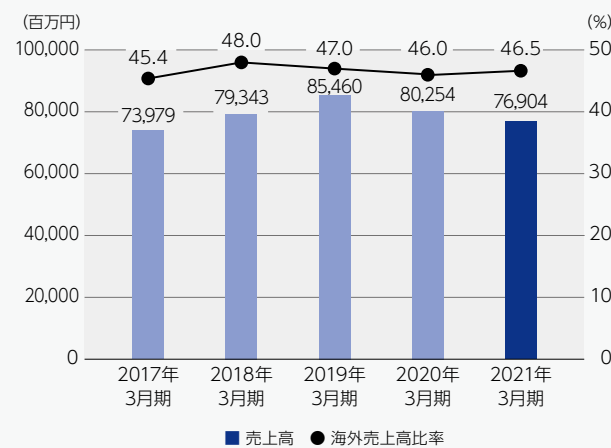
自動車の高性能化に伴って、電子制御ユニットやディスプレイの性能向上を目的に導電性ポリマーの採用が始まっています。また、電子部品の搭載によって高温となるバッテリーやエンジン回りには、高い耐熱性・耐久性を持つ素材が必要とされます。これらの条件を満たし、さらに軽量であることから燃費性能の向上にも寄与する高機能エンプラフィルムは、金属の代替用途として自動車・航空機にとって必要とされる性能・形状・精度を提供することが可能であると考えています。今後も研究を重ね、最先端素材加工メーカーとしての確固たる地位を築いていきます。

主要な樹脂素材と耐熱性能

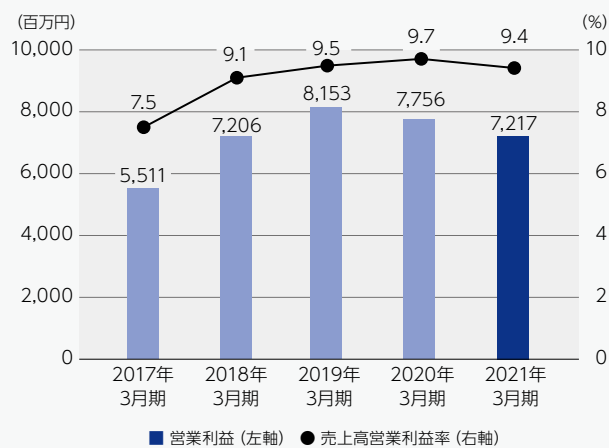


財務ハイライト(連結)

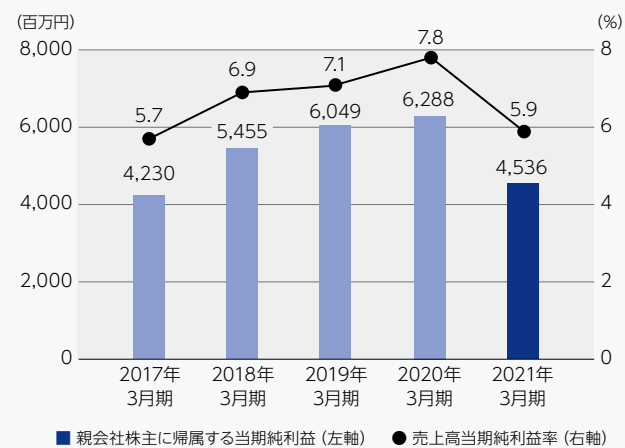
売上高・海外売上高比率



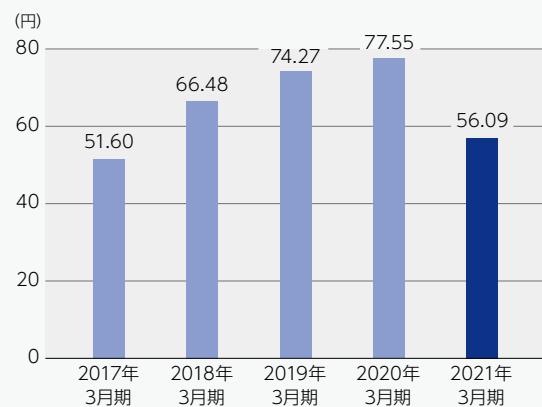
営業利益・売上高営業利益率



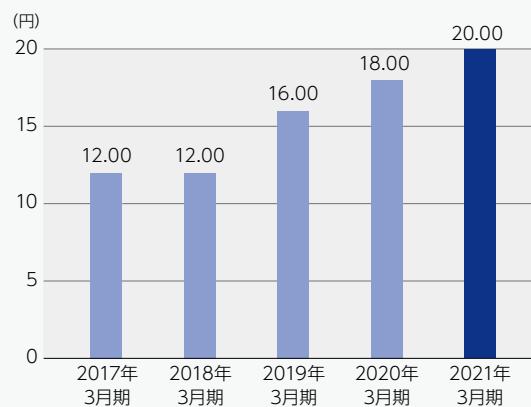
親会社株主に帰属する当期純利益・売上高当期純利益率



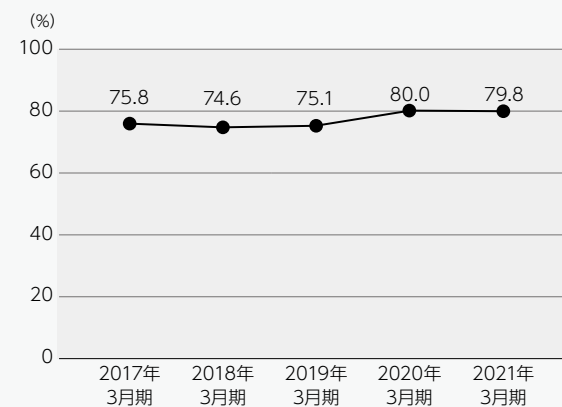
1株当たり当期純利益



1株当たり年間配当金

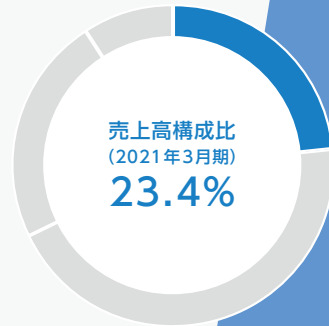


自己資本比率



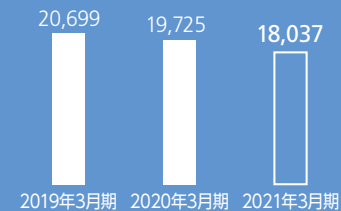
電子デバイス事業

(自動車・情報機器)



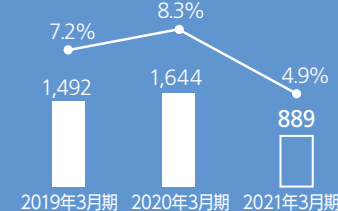
売上高

■ 売上高 (百万円)



営業利益・営業利益率

■ 営業利益 (百万円) ● 営業利益率 (%)



技術力を活かし多様な社会の要請に対応

当事業セグメントが扱う製品は、最終製品の部品が中心です。主力製品の入力デバイスが、自動車の機能性・利便性向上を後押ししていることをはじめ、私たちの製品は、次世代モビリティ社会の実現やモバイル機器の高性能化に貢献しています。持ち前の材料配合技術、成形加工技術を活かして付加価値の高い製品を展開し、多様化する社会の要請に応えます。



取締役専務執行役員 営業本部長
出戸 利明

事業概要

当事業セグメントでは、自動車や情報機器の入力部品などエレクトロニクス関連分野を中心に事業展開し、早くから海外販売、海外生産を展開するなど全社的に海外ビジネスをリードしています。

コア技術であるシリコン加工技術や他素材との複合加工技術、高精細な印刷技術を駆使して、国内外の自動車電装品メーカー、モバイル機器メーカー、電子部品メーカーなどグローバルに事業を行うお客様のご要望にお応えする製品とサービスを展開しています。

強み

- ・グローバルな生産・販売体制
- ・高度な素材加工技術
- ・高精細な印刷技術



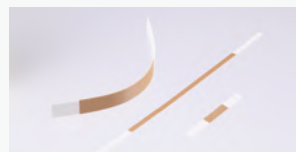
キースイッチ



タッチスイッチ



視野角制御フィルム (VCF)



電子部品検査用コネクタ

事業環境

事業機会

- ・自動車業界のCASEの社会実装スピード加速
- ・巣ごもり・リモートワーク需要の拡大

リスク

- ・コロナ禍や半導体不足に伴う自動車生産台数の減少
- ・物流の混乱による原材料調達および製品輸送の遅延

新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延に伴い、自動車産業は2020年に一時大きく停滞しましたが、夏以降生産・販売台数とも力強く回復に転じました。CASEの進展を見据えた動きが加速し、特に環境規制の強化を背景としたEVやハイブリッド車をはじめとする環境対応車のニーズが高まりつつあります。自動車の技術革新は世界規模で進展する見込みで、車載電装システムの伸長には期待が持てます。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響は、未だ予断を許さない状況です。また、自動車用半導体の供給不足や物流の混乱など、市場の動向も注視する必要があります。

一方、コロナ禍は巣ごもり需要やテレワーク需要を喚起し、パソコン関連製品の販売を促進しました。リモートワークのさらなる普及を追い風に、引き続き好調を見込んでいます。

事業戦略

基本方針

市場・顧客ニーズや次世代自動車動向への的確かつ迅速な対応

ポイント

- ・インド工場第3棟の完成に伴う生産体制の強化
- ・マーケティング強化による新規事業領域拡大

堅調に推移しはじめた主力の自動車関連分野が、事業全体の収益回復の鍵となります。コロナ禍を契機に、自動車メーカーがサプライチェーンや在庫水準の見直しを図る中、不測の事態や需要急増に動じない安定供給体制の構築が求められます。また、自動車部品のモジュール化などを背景に、グローバルでの効率的な生産体制の整備は必須であり、生産拠点の最適配置を引き続き徹底します。自動車ビジネスが急成長中のインドでは、生産子会社の工場第3棟が2021年5月に完成し、今後見込まれるインド国内の需要拡大や欧州への輸出増加に向けて、体制が整いつつあります。

あわせて、EV化・自動運転化などに関わるマーケティングや新製品群開発にも積極的に人材を投入し、事業全体の成長を図ります。

電子デバイス事業 (自動車・情報機器)

2021年3月期の振り返り

ポイント

入力デバイス関連製品

- 自動車用キースイッチが期の後半から回復も通期では低調
- 薄型ノートPC用タッチパッドが好調

ディスプレイ関連製品

- 液晶接続用コネクタが低調
- 光学用途向け視野角制御フィルム(VCF)も横ばい

コンポーネント関連製品

- 電子部品検査用コネクタが順調
- ワイパーなど自動車関連製品は低調

当事業セグメントは、売上高18,037百万円(前期比8.6%減)、営業利益889百万円(同45.9%減)の減収減益という厳しい結果となりました。

とりわけ自動車業界の需要低迷の影響は大きく、当事業セグメントをリードしてきた自動車関連入力デバイスは、新型コロナウイルス感染症の影響で、上期は大幅に出荷が落ち込み、また海外生産拠点の操業停止が収益を圧迫しました。下期を迎えて過去最高水準の売上高を記録するなど、V字回復を遂げましたが、上期のマイナスを補うまでには至りませんでした。また、視野角制御フィルム(VCF)、液晶接続用コネクタなどのディスプレイ関連製品も、市況悪化の影響を免れず、出荷が低調に推移しました。

一方で、薄型ノートPC用タッチパッドは、テレワーク需要などを背景に売上げを伸ばしたほか、電子部品検査用コネクタも5G関連の需要が伸長し、出荷は堅調に推移しました。

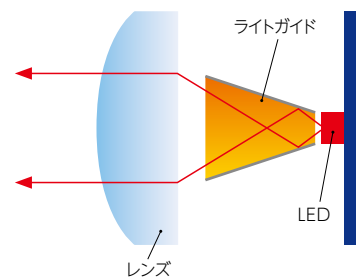
TOPIC

自動車LEDヘッドライト用ライトガイドを上市

EV・環境対応車へのシフトや新興国における需要増加によって、自動車分野は中長期での着実な成長が見込まれます。自動車分野においてさらなる事業拡大を図るため、自動車のLEDヘッドライトに用いられるライトガイドを新たに開発・上市しました。

ライトガイドはLEDヘッドライトの光源(LED)から発せられる光の方向・量を制御する部品で、素材にはガラスのような透明性と高い耐熱性や成形性を併せ持ったシリコンゴムが使われています。透明な樹脂の内面反射を利用して効率よく光を導くことができるため、光源から離れた場所でも均一な明るさで発光させることが可能となります。

当社が長年にわたり培ったシリコン加工技術を駆使した製品であり、自動車以外にも家電や産業機器分野の需要に応えることで、新たなビジネスチャンスを獲得し、収益拡大につなげます。



LEDヘッドライトの仕組み

2022年3月期の見通しと中長期的な方向性

ポイント

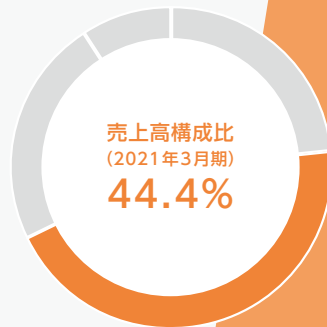
- 自動車産業の市況を先読みした生産・開発体制の強化
- 情報通信領域のさらなるニーズ拡大

回復基調に乗った自動車産業は、CASEの世界的な流れの中で、高水準な需要が期待できる状況です。当社の自動車関連入力デバイスも堅調に推移するとみられ、前期比で大幅な伸びを見込んでいます。また、欧州を中心とした排ガス規制厳格化や2050年のカーボンニュートラル実現に向け、環境対応車へのニーズはさらなる伸長が予期されます。めまぐるしく変化する市場動向を的確に捉えたスピーディーかつ安定的な製品展開、先進技術に対応しうる新規用途・新製品の開発・上市に注力し、競争力を高めていきます。

情報通信分野にも、良好な見通しが立っています。コロナ禍を経てIoT化はさらに加速し、2020年3月の商用サービス開始以来、限定的だった5Gの普及も徐々に進みつつあることから、タッチパッドや視野角制御フィルム(VCF)、電子部品検査用コネクタなどの需要の伸びが十分に見込めます。

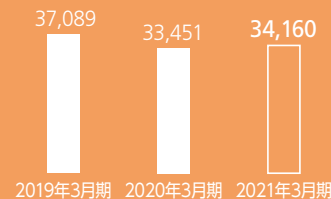
精密成形品事業

(半導体・電子部品・事務機器・医療機器)



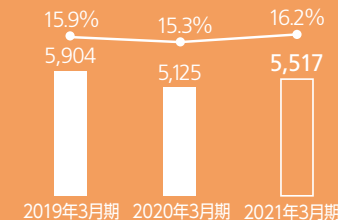
売上高

■ 売上高(百万円)



営業利益・営業利益率

■ 営業利益(百万円) ● 営業利益率(%)



世界を支える誇りを胸に安定して製品を供給

半導体は今や社会に欠かすことができない重要なパーツです。当社が世界トップのシェアを占める半導体関連容器は、世界の半導体市場を支える重要な製品です。高品質・高付加価値な製品群を安定して供給していくことが、私たちの存在価値であるという誇りを持ち、将来にわたって社会を支える存在であり続けます。

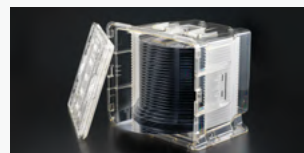
事業概要

当事業セグメントでは、半導体シリコンウエハーの出荷・搬送ケース、電子部品の自動実装用キャリアテープ、シリコンゴムを主材料としたOA機器用部品や医療機器用部品など、当社独自技術を活かした精密成形品を国内外に展開しています。

当社独自の精密加工技術と高度な評価・分析技術をベースに、お客様のニーズに応じて、柔軟かつ迅速な生産体制による安定した供給力、高品質とコスト競争力に対応し、高い評価と信頼を得ています。

強み

- 柔軟で迅速かつグローバルな生産体制
- 樹脂の特性を熟知した高い成形技術
- 高度な評価・分析技術



ウエハーケース



エンボスキャリアテープ



OAローラ



医療用部品

事業環境

事業機会

- 半導体・電子部品メーカーの生産増加
- 景気回復に伴う半導体メーカーの設備投資増加

リスク

- シリコンサイクルの変動や市況過熱の反動による需要減少
- 生活様式の変化やペーパーレス化によるOA機器市場縮小

スマートフォンの高機能化、自動運転支援システムをはじめとするCASE対応、生産現場のIoT化とそれらを支えるAI技術やビッグデータを扱うクラウドサーバーなど、半導体を必要とする場面は拡大しています。こうした先端半導体需要の増加に伴い、2022年までは市場拡大が続く見通しです。また、半導体デバイスメーカーなどにおいて大型の設備投資が続いており、半導体業界は当面安定した成長が見込まれます。同様に、電子部品業界においても、確実な伸びが期待できます。

一方、OA機器市場は、省資源や環境保全の観点からペーパーレス化が加速しており、さらに新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークの普及など、生活様式に変化が生じたことで、オフィスなどにおける印刷需要がさらに減少することが予想されます。

事業戦略

基本方針

需要を先読みした生産・販売活動の展開と注力分野のメディカル市場での事業拡大

ポイント

- 半導体・電子部品関連製品の安定した受注獲得と生産体制確立
- メディカル関連製品の新品上市および新規顧客・市場の開拓

半導体関連容器は、今後も需要増加が予想されると同時に、先端半導体の普及に伴い、従来以上に清浄度の高いクリーン環境における高精度なものづくりが求められます。高度化・多様化する顧客要求に対し、当社の成形技術や分析・評価技術を駆使した高付加価値製品を安定的に供給することで、顧客からの信頼に応え続けます。半導体市場や電子部品市場といった成長市場でのシェア拡大に取り組むとともに、高品質・安定供給力の維持拡大に向けて積極的に経営資源を投入します。

メディカル関連製品は、従来の川上・川中のビジネスから川下まで領域を広げ、事業拡大を図ります。当社独自技術を水平展開して多種多様な製品を開発し、グローバルでの存在価値向上を目指します。

精密成形品事業 (半導体・電子部品・事務機器・医療機器)

2021年3月期の振り返り

ポイント

半導体関連容器

- ・300mmウエハー用出荷容器が堅調

OA機器用部品

- ・複写機用ローラが低調

キャリアテープ関連製品

- ・小型電子部品用途が好調

シリコンゴム成形品

- ・主力の医療関連製品が横ばい

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う生活様式の変化は、半導体や電子部品の需要を押し上げる結果となりました。スマートフォン、5G基地局およびデータセンター、自動車といった幅広い用途での旺盛な需要を背景に、半導体シリコンウエハーの出荷容器やキャリアテープは好調な出荷が続き、当事業セグメントを牽引しました。また、メーカー各社が在庫を積み増しする動きがあったことも、好調の一因となりました。

OA機器用部品は、複写機用ローラが低調だった一方、コロナ禍におけるテレワークの普及もあり、小型プリンター向けの需要が伸びました。シリコンゴム成形品は、主力の医療関連製品が手術件数減少の影響を受けたため、全体として売上げが伸び悩みました。

この結果、当事業セグメントの売上高34,160百万円(前期比2.1%増)、営業利益5,517百万円(同7.6%増)となり、増収増益を達成しました。

TOPIC

「SEMICON China 2021」に出展

信越聚合物(上海)有限公司は、2021年3月17～19日に上海で開催された「SEMICON China 2021」に出展しました。「SEMICON China」は、コロナ禍以前の2019年には、1,200社以上が出展し、約10万人が来場した中国最大規模の半導体製造装置の展示会です。中国国内は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、世界でも比較的早期に経済回復の兆しを見せたこともあり、来場者数4万人規模での開催となりました。

近年中国の半導体製造装置市場は急拡大しており、世界市場に占める割合も26%と存在感を増しています。こうした傾向は今後も続き、2030年には台湾を抜いて中国が世界最大の半導体大国になるとの予測もあります。

主力の300mmウエハー用容器を中心に各種製品を展示した当社ブースにも多くの方に訪問いただき、製品に関する質問や要望が多く寄せられました。展示会で入手した貴重な情報を活かし、顧客ニーズに応える製品をグローバルに展開します。



当社ブースの様子

2022年3月期の見通しと 中長期的な方向性

ポイント

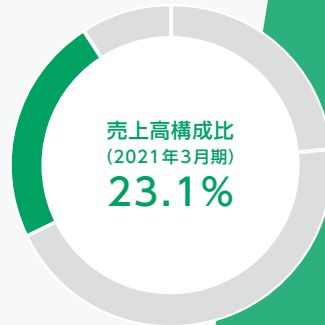
- ・半導体関連容器・キャリアテープ関連製品の
高水準な需要継続
- ・医療関連製品の
新製品群早期開発・
量産化

半導体関連容器は、主力の300mmウエハー用出荷容器に加え、自動車や情報機器産業向けの半導体需要が旺盛なことから、200mmウエハー用もマーケットが拡大しています。大手半導体デバイスメーカーに設備投資再開の兆しがみられることから、工程内搬送容器も好調な出荷が見込まれ、需要増加に即応できる生産体制の構築が急務と捉えています。同様に、キャリアテープ関連製品も、5G通信の本格化や自動車のCASE時代の到来により拡大する電子部品の需要を取り込み、引き続き成長させていきます。

OA機器用部品は、テレワークの普及やペーパーレス化が進む中、主力顧客のシェア拡大および新規顧客獲得により収益を伸ばします。医療市場は、少子高齢化や医療技術の進歩によるニーズ拡大などを背景に、今後も安定した需要が見込まれます。人工透析装置やカテーテル用部品のシェア獲得と、川下に近い新製品の展開を推進して、事業規模の拡大を図ります。

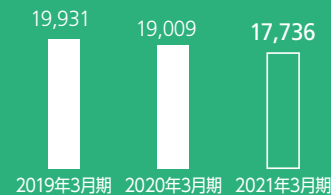
住環境・生活資材事業

(包材・建設資材・工業資材)



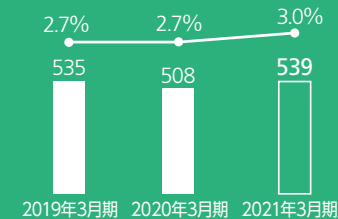
売上高

■ 売上高(百万円)



営業利益・営業利益率

■ 営業利益(百万円) ● 営業利益率(%)



暮らしに役立つ製品で社会に寄り添う存在に

当事業セグメントは、住宅や食品など私たちの生活に身近な分野の製品を数多く取り扱っています。これからの社会で普及が進む環境対応車や5G対応の通信端末などに用いられる素材系製品は、パートナーとの共創によって用途は無限に広がります。今も、そしてこれからも、世の中に必要とされる製品の提供を通じて、社会に欠かせない存在であり続けます。

事業概要

当事業セグメントでは、食品包装資材、建設資材、成形加工用中間材料などの塩ビ樹脂を主原料とした成形加工製品のほか、導電性や耐熱性を付与する導電性ポリマー、エンジニアリングプラスチックを素材とした薄膜フィルムなどの新製品で幅広い事業を展開しています。

機能性を向上させたコンパウンドや導電性ポリマーは、自動車分野などへの採用が拡大している成長製品です。

強み

- ・導電性ポリマーの採用分野拡大
- ・高精度の薄膜フィルムの加工技術
- ・機能性コンパウンドの海外生産拠点の確保

事業環境

事業機会

- ・自動車生産台数の増加・環境対応車の普及
- ・巣ごもりによる通信端末の需要拡大

リスク

- ・原油価格上昇に伴う原材料の値上げ
- ・コロナ禍の長期化による外食産業や建設業界の停滞

自動車産業は、カーボンニュートラルが至上命題となる時代において、環境に対応したEVへの生産シフトが進んでいます。自動車全体の生産台数は緩やかな上昇傾向が続くとみられ、自動車の技術革新を牽引する北米や欧州のみならず、日本や中国でも成長が期待されます。また、巣ごもり需要の高まりを背景に、スマートフォンなどの通信端末の販売が伸長しています。

一方、原油価格高騰を背景に、2021年初頭より、材料メーカー各社が塩ビやポリカーボネート樹脂などの値上げを相次いで発表しています。また、緊急事態宣言などに伴う外出自粛や飲食店の営業時間短縮により、外食産業は苦境に立たされています。さらに、新規住宅着工戸数は近年、減少の一途をたどっており、2019年から2020年にかけてはコロナ禍の影響もあり、約1割減で過去最低水準となりました。

事業戦略

基本方針

安定的収益体制の確立と
素材系製品事業を「第三の柱」として確立

ポイント

- ・食品ラッピングフィルム事業におけるM&A効果の早期実現
- ・成長領域を見定めた新規事業・新製品開発の推進

2021年5月に、当社にとって2例目となるM&Aとして、昭和電工マテリアルズ株式会社と食品包装用ラッピングフィルム事業の株式譲渡契約を締結しました。成熟した国内市場において、互いの強みを一元化し、業界トップシェアを狙います。また、ニューノーマル下において公衆衛生に対する関心が高まりを見せていることから、抗ウイルス・抗菌機能など、これまでにない価値を付与した製品を開発・展開していきます。

顧客のニーズによって、さまざまな市場・用途に展開可能な導電性ポリマーや高性能エンブラフィルムなどの素材系製品にも注力し、入力デバイス・半導体関連容器に次ぐ「第三の柱」として育て上げることにより、収益力向上を目指します。



ラッピングフィルム



塩ビパイプ



機能性コンパウンド



導電性ポリマー

住環境・生活資材事業 (包材・建設資材・工業資材)

2021年3月期の振り返り

ポイント

ラッピングフィルム

- ・スーパーマーケット向けが堅調
- ・外食産業向けが落ち込み

機能性コンパウンド

- ・ロボットケーブル用が低調
- ・自動車用も減速

外装材関連製品

- ・波板は需要が一段落

導電性ポリマー

- ・自動車用電子部品用途が増加

当事業セグメントは、塩ビ関連製品の価格改定や生産効率化に努め、新規事業製品の拡販を推し進めましたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大による経済活動停滞の影響を大きく受けました。ラッピングフィルムは、飲食店などの営業自粛や時間短縮の影響を受け、外食産業向けの出荷が振るいませんでした。また、自動車産業の落ち込みや企業の設備投資停滞による機能性コンパウンドの需要減速、塩ビパイプ等の建設資材の国内需要低迷など、マイナス要因が多く見受けられました。

一方で、スマートフォンなどのディスプレイ用部品および車載電子部品用途で導電性ポリマーの受注が増加しました。外装材関連製品は、ホームセンターなど新規取引先への拡販が進みました。

その結果、当事業セグメントの売上高は17,736百万円(前期比6.7%減)ながら、営業利益は539百万円(同6.2%増)となりました。

TOPIC

国土省の雑草抑制技術にポリマエース®BSが選定

道路の雑草を除草する作業は人手によるところが大きく、作業の効率化が進んでいませんでした。また繁茂した雑草が道路標識の視認性を妨げるなど、ドライバーや歩行者などの安全性に著しい影響を及ぼすことが全国的な課題でした。

雑草を抑制してこれらの課題を解決し、路上の安全性を確保することなどを目的に国土交通省が「道路における雑草抑制技術」の技術公募を実施し、当社の「ポリマエース®BS」が選定されました。

ポリマエース®BSは、コンクリート漏水部の補修や防食、工具管理用小型センサーの固定などに使われている当社のシリコン接着シート「ポリマエース®」をテープ状にした新製品です。シリコン素材のため、凸凹面や曲面に対して高い追従性を備えています。また、耐水性・耐熱性・耐寒性・耐候性などの優れた環境性能により、アスファルトとコンクリートのつなぎ目などに生えてくる植物や雑草の成長を長期的に抑制します。



ポリマエース®BS

2022年3月期の見通しと 中長期的な方向性

ポイント

- ・塩ビ関連製品の価格改定と競争力向上
- ・素材系製品の用途拡大に伴う受注増加

塩ビ関連製品は、原材料価格や副資材・物流費の高騰が相次いでおり、販売価格の是正が喫緊の課題と捉えています。ラッピングフィルムについては、M&Aにより外食産業向けを中心とした小巻ラップの国内市場での高いシェアを獲得し、スーパーマーケット向けも含めた塩ビラッピングフィルム市場における地位を確固たるものとします。さらに、生産の最適化・効率化により、収益力の向上にも取り組みます。

また、Hymix社を2022年3月期より連結子会社化し、機能性コンパウンドの事業拡大に向けた本格的なシナジー効果を発揮させます。導電性ポリマーは、EVやハイブリッド車などの普及により、車載電子部品用途の中長期的な受注増加が見込まれ、高機能エンラフィルムについても、現在のスマートフォン用途以外に自動車・航空機分野などへの展開も視野に入れて活動しています。市場ニーズの把握・シーズの発掘を通じた用途開拓によって、持続的に事業を成長させていきます。

研究開発活動

基本方針

当社グループの研究開発の基本は、お客様との密接なコミュニケーションを通してニーズを掘り起こし、暮らしや社会に価値ある製品を提供することにあります。

当社グループの技術展開の核となる基盤技術と、これらをベースに長年培って得られたコア技術を多元的に展開した差別化製品や高付加価値製品によって既存事業を拡大するとともに、次世代を担う新規事業を創出し、幅広い分野でお客様のニーズにお応えしていくことを研究開発の使命と考えています。

研究開発体制

当社グループは、開発本部が中心となり、生産工場との連携を深め、設計から評価まで一貫した研究開発体制を構築しています。開発本部では、当社の保有する技術・生産力を最大限に発揮し、生産本部・営業本部と三位一体となって、お客様のニーズに的確に、スピード感を持ってお応えできる開発を推進しています。さらに、信越化学グループ内での共同開発や、大学等研究機関などとのオープンイノベーションも積極的に進め、独創的かつ迅速な研究開発に取り組んでいます。

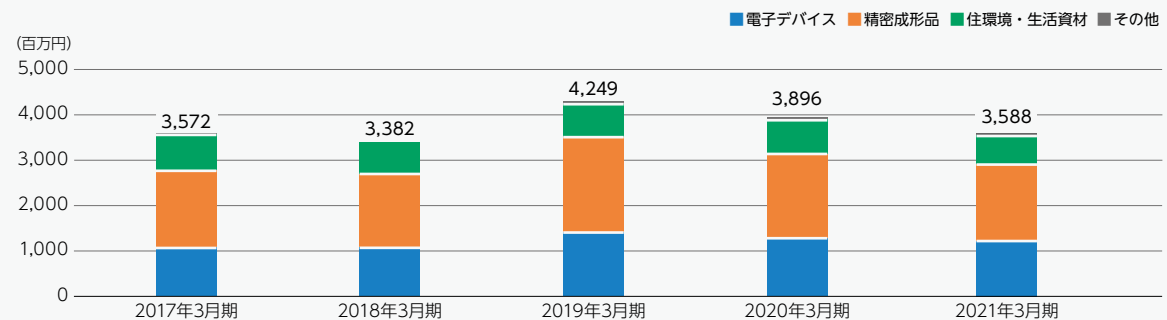
主な研究開発分野

当社グループは、シリコンや各種樹脂、導電性素材をはじめとする機能性樹脂の配合技術や精密・微細加工技術などのコア技術を活用し、自動車、情報機器、OA機器や半導体の各市場向け製品、生活資材や建設資材に至るまで、幅広い製品開発をしています。今後も市場のニーズと成長性を見極めながら、研究開発に取り組んでいきます。

●各セグメントにおける主要な技術と現業開発テーマ

セグメント	保有技術 / 現業開発テーマ
電子デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 導電性能や高透明性能などシリコン配合技術や成形技術・金型設計技術を活かした自動車用部品の開発 ● 高精細印刷技術をベースとしたタッチスイッチ、タッチパッド等入力部品の開発 ● シリコン加工技術を活かした樹脂や金属など異種素材との複合化製品の開発
精密成形品事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 高纯净度・高機能材料や複合射出成形技術、評価・分析技術を活かし、半導体プロセスの微細化に対応したウエハー搬送ケースの開発 ● 独自の成形技術をベースにした微細電子部品用のエンボスキャリアテープの開発 ● 半導電化技術や発泡技術などシリコン配合技術をベースとしたOA機器用部品の開発 ● 2色押出成形技術や可変押出技術を活用した医療機器用部品の開発
住環境・生活資材事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 高度な配合・混練技術を活かし、摺動性・耐久性など機能を付与した新規高機能材料の開発 ● 独自のフォーミュレーション技術を用いて各種用途に最適な導電性塗料・粉体の開発 ● 高精度な成膜技術の応用展開と、スーパーエンブラの高い性能をかけたフィルムの開発

●研究開発費(連結)



研究開発活動

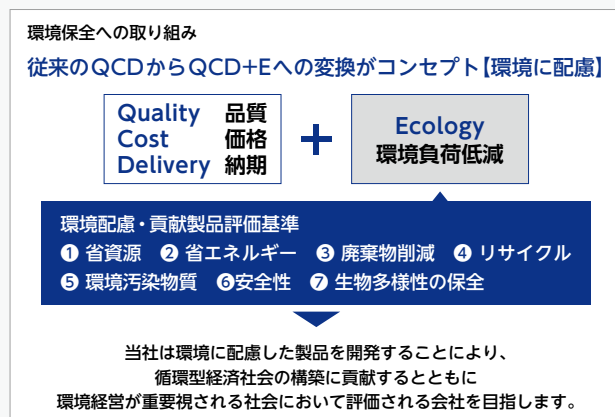
環境配慮・貢献製品の開発

● 環境配慮・貢献製品の概念

当社グループでは、CSRの基本方針、環境基本方針に基づき、環境負荷の低減や社会の課題を解決するため、「環境配慮・貢献製品」の開発に取り組んでいます。

私たちが考える環境配慮・貢献製品とは、新製品および既存製品においてお客様の課題を解決するものであり、また社会・環境が必要としているものであること(社会的ニーズ)を確認したうえで、省資源や省エネルギーなど7つのカテゴリーに対して合計97の評価を行い、認定されたものをいいます。また、SDGsの達成に貢献する製品の開発にも努めています。資材調達から生産、使用、廃棄まで製品のバリューチェーン全体の環境負荷低減に取り組み、持続可能な社会構築への寄与を目指します。

● 環境配慮・貢献製品の開発コンセプト



● 環境配慮・貢献製品の認定目標

2020年度の認定件数は3件でした。目標としていた2020年までに2014年度比3倍増の24件を達成しました。

達成に貢献している当社グループの製品	国連「持続可能な開発目標」SDGs およびターゲット
生分解性 ランナークリップ	2 気候変動 目標2 飢餓をゼロに SDGs:169ターゲット「2.4」
	12 つくって責任 つかう責任 目標12 つくる責任 つかう責任 SDGs:169ターゲット「12.2」
	15 陸の豊かさも守ろう 目標15 陸の豊かさも守ろう SDGs:169ターゲット「15.1」
医療用カテーテル	3 すべての人に健康と福祉を 目標3 すべての人に健康と福祉を SDGs:169ターゲット「3.8」
塩ビ管・継手	6 安全な水とトイレを世界中に 目標6 安全な水とトイレを世界中に SDGs:169ターゲット「6.4」
	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
燃料電池の セパレーター	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに SDGs:169ターゲット「7.3」
	13 気候変動に具体的な対策を 目標13 気候変動に具体的な対策を SDGs:169ターゲット「13.1」
ポリマエース®	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう SDGs:169ターゲット「9.4」
トイレブース	11 住み続けられるまちづくりを 目標11 住み続けられるまちづくりを SDGs:169ターゲット「11.3」
くん蒸シート	15 陸の豊かさも守ろう 目標15 陸の豊かさも守ろう SDGs:169ターゲット「15.1」

※ 一部抜粋、サステナビリティレポートにて全製品を紹介しています。

知的財産への取り組み

● 基本方針

当社グループは、特許や技術ノウハウなどの知的財産は重要な経営資産であるという認識のもと、ビジネスモデルの異なる事業分野別にそれぞれ知的財産戦略を定め、新規事業の創出と既存事業の拡大を知的財産面から検討しています。市場における競争優位性の確保とリスク低減をミッションとして、知的財産マネジメントを充実させることを、知的財産活動の基本方針としています。

● 知的財産の管理と活用

当社グループでは知的財産部を中心に、生・販・技一体となって新事業創出に向けた戦略的産業財産権の出願、権利化などを推進しています。また、他社の産業財産権の尊重を基本に、国際的調査活動の拡充や知的財産のライフサイクル管理、知財契約への対応など、リスク管理にも努めています。さらに、従業員の知的財産活動のレベル向上のため、継続的に知財研修などの教育・啓発活動を実施しています。

● 保有特許等の状況

		2020年3月期	2021年3月期
日本	特許	1,056件	1,066件
	実用新案	2件	1件
	意匠	63件	52件
	商標	144件	139件
外国特許		556件	571件

コーポレート・ガバナンス

● 監査体制

監査役監査については、2021年6月25日現在、社内監査役1名および社外監査役3名で構成された監査役会が、業務執行から独立した立場で監査を行っています。監査役は経営監視機能として、取締役会その他の各種会議に出席するほか、監査役会を開催し、各監査役からの報告をもとに、監査に関する重要な事項について協議しています。

内部監査については、業務監査室が合法性、合理性、効率性の観点で、管理・運営の仕組みと業務の執行状況を監査しています。

会計監査については、監査法人により四半期ごとにレビューまたは監査を受けるとともに、適宜会計面のアドバイスを受けています。

監査役、業務監査室および会計監査人とは、相互協力、相互連携のもとに、情報交換などを密に行い、監査体制の充実に努めています。

親会社との関係について

当社の親会社である信越化学工業株式会社(以下「同社」という)は、当社発行済株式総数の53.1%(自己株式を控除)を保有する支配株主です。当社は、同社を親会社とする信越化学グループ(以下「同グループ」という)に属しています。

当社は、同社および同グループ各社と緊密な協力関係を築き、総合力を発揮することが、当社の企業価値向上につながるものと認識し、原材料開発や経営に関する情報交換などを目的とした連携・協力関係を同社と構築しています。ただし、同社から製品に係るライセンスなどの供与は受けていません。また、当社は同社から原材料の購入などを行っていますが、取引においては、一般的な取引条件に基づいて交渉のうえ、公正かつ適正に決定しています。なお、人的関係については、当社の役員に同社との兼務役員はいません。

以上のことから、当社の経営方針の決定などについては、当社独自の判断を行える状況にあり、当社は同社から一定の独立性が確保されていると認識しています。

株主・投資家との対話

● 情報開示体制

当社グループは、常にコーポレート・ガバナンスの充実および経営の透明性の確保を心がけるとともに、金融商品取引法、東京証券取引所規則および関係法令に基づき、株主・投資家の皆様への公正かつ適時、適切な情報開示に努めています。

情報開示体制については、「情報開示基本方針」に基づき、「情報開示責任者」を委員長とする「情報開示委員会」を設置しています。情報開示委員会は、社長室(IR担当・広報担当)、経理部および総務部の各担当員やその他関係部門の担当員を構成委員として随時開催され、機動的かつ速やかな情報開示に努めています。



IRポリシー

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/ir/policy.html>

● 株主・投資家とのコミュニケーション

株主・投資家の皆様に事業状況を説明する機会として、期末および第2四半期の決算発表後にアナリスト・投資家など向けに説明会を開催しています。また、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ公平な情報開示手段としてウェブサイトを活用し、ニュースリリースや決算短信をはじめ、決算説明会資料、アニュアルレビュー、株主総会の招集通知、決議通知などを適時掲載して、情報提供をしています。

● 役員一覧(2021年6月25日現在)

取締役・監査役	
代表取締役社長 社長執行役員	小野 義昭
取締役専務執行役員	出戸 利明 営業本部長
取締役常務執行役員	高山 徹 社長室管掌
取締役	轟 茂道 社外取締役・独立役員
	宮下 修 社外取締役・独立役員
常勤監査役	宮崎 盛雄 社外監査役
	平澤 秀明
監査役	細木 幸仁 社外監査役
	吉原 達生 社外監査役・独立役員
執行役員	
常務執行役員	古川 幹雄 営業本部 新事業統括室長 半導体・電子部品容器事業管掌
	菅野 悟 開発本部長
	柴田 靖 管理本部長兼人事部長 業務監査・環境保安管掌
執行役員	小林 直樹 営業本部 営業統括室長 蘇州信越聚合有限公司董事長
	石原 寛 信越ファインテック(株)代表取締役社長
	佐藤 光男 生産本部長
	高橋 正人 生産本部 糸魚川工場長
	小和田 収 管理本部 経理部長 Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.社長 Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.社長 Hymix Co.,Ltd.最高経営責任者 Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.社長 Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.社長

CSRの取り組み

基本的な考え方

信越ポリマーグループは、企業理念に基づき、安全、公正を最優先とする経営に徹し、社会とともに成長し続ける企業を目指しています。社会からの要請・期待に応えながら、事業を通じて社会課題の解決を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



CSRの取り組み

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment.html>

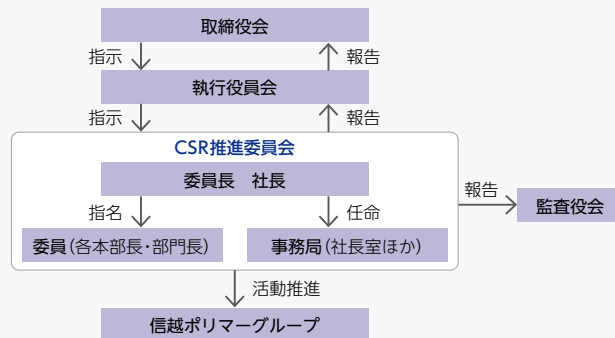
サステナビリティレポート

<https://www.shinpoly.co.jp/ja/environment/report.html>

CSR推進体制

当社グループは、従来から担当部門および各グループ会社を主体としてCSR活動に取り組んでおり、CSR経営推進のさらなる強化のため「CSR推進委員会」を設置し、運用しています。この体制のもと、CSR活動方針の明確化を図り、全社的なCSR活動体制の構築を通じ、ESGにかかわるリスク・機会への対応を強化しています。

● CSR推進体制図



CSR重要課題

信越ポリマーグループでは、社会要請やステークホルダーからの期待を踏まえ、当社グループが取り組むべき重要な課題として、「信越ポリマーグループのCSR重要課題」を特定し、取り組みを推進しています。CSR重要課題のうち、特に「CSR調達の推進、原料調達の多様化」および「人間尊重、人材育成、多様性の推進」は、小委員会を設置し、優先して活動しています。

● 2020年度の主な取り組み

各重要課題に対応した取り組みを以下のとおり実施しました。また、2021年6月には2019年度に実施したeラーニング「CSRの基礎」をSDGsに特化した内容に変更した講座を新設しました。

重要課題	主な委員会および会議体	主な活動内容と目標・実績	貢献を目指すSDGs	
1 働く人の安全の確保と健康の促進	●環境保安委員会	・各事業所における環境保全活動の監査(安全衛生、防災・防火、環境、法令遵守)		
		<table border="1"> <tr> <th>2020年度目標</th> <th>2020年度実績</th> </tr> <tr> <td>労働災害件数0件</td> <td>9件 (国内:休業1件、不休業2件) (海外:休業6件、不休業0件)</td> </tr> </table>		2020年度目標
2020年度目標	2020年度実績			
労働災害件数0件	9件 (国内:休業1件、不休業2件) (海外:休業6件、不休業0件)			
2 省エネルギー、省資源、環境負荷の低減	●グリーン運動推進委員会	・中期目標の達成を目指して積極的に活動、環境保全・環境経営を推進(地球温暖化対策、資源有効活用対策など)	 	
		<table border="1"> <tr> <th>2020年度目標</th> <th>2020年度実績</th> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位: 2017年度比3%削減 エネルギー原単位: 2017年度比3%削減 廃棄物原単位: 2017年度比3%削減 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位: 国内計5.6%増加 エネルギー原単位: 国内1事業所、海外3事業所が達成 廃棄物原単位: 国内3事業所、海外6事業所が達成 国内計6.7%増加 </td> </tr> </table>		2020年度目標
2020年度目標	2020年度実績			
<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位: 2017年度比3%削減 エネルギー原単位: 2017年度比3%削減 廃棄物原単位: 2017年度比3%削減 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量原単位: 国内計5.6%増加 エネルギー原単位: 国内1事業所、海外3事業所が達成 廃棄物原単位: 国内3事業所、海外6事業所が達成 国内計6.7%増加 			
3 製品の品質の向上、製品の安全性管理	●グローバル品質会議	・工場診断(品質月間)や品質不適切行為防止を目的とした拠点監査 ・QC検定等、当社グループにおける品質向上活動		
4 CSR調達の推進、原料調達の多様化	●全社購買会議 ●CSR調達小委員会	・取引先への当社グループのCSR調達ガイドラインの配布・公開 ・取引先調査による現状把握		
5 人間尊重、人材育成、多様性の推進	●CSR人事小委員会	・国内外事業所での外国人就労者の雇用状況や労働環境の調査 ・働き方の多様性への対応に向けた社内制度や規定の利用促進	 	
6 知的財産の尊重と保護	●特許委員会	・知的財産活動により取得した知的財産権の保護や他社の知的財産権の尊重 ・上記活動状況を特許委員会にて報告		
7 社会貢献活動	●CSR推進委員会	・環境や社会に貢献する製品開発によるエコ・プロ推進活動 ・当社製品「shupua」の施設・団体への寄付を通じた地域社会との共存	 	
		<table border="1"> <tr> <th>2020年度目標</th> <th>2020年度実績</th> </tr> <tr> <td>環境配慮型・貢献製品の認定数: 2014年度比(8製品)を3倍増</td> <td>認定製品数: 24製品</td> </tr> </table>		2020年度目標
2020年度目標	2020年度実績			
環境配慮型・貢献製品の認定数: 2014年度比(8製品)を3倍増	認定製品数: 24製品			
8 適時、的確な情報開示、ステークホルダーとの対話	●情報開示委員会	・公正かつ適時・適切な情報開示 ・IR・広報活動の充実	—	

● CSRの外部評価

EcoVadis社(本社:フランス)のサステナビリティ(持続可能性)評価において、「シルバーメダル」を獲得しました。「シルバーメダル」は評価を受けた全企業の中で、上位25%に入る評価を受けたことを示します。



11年間の主要財務データ 会社概要、グループネットワークおよび株式情報

11年間の主要財務データ
(2011年3月期～2021年3月期)

	2021	2020	2019	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2021
	単位：百万円											単位：千米ドル ¹
損益状況(会計年度)：												
売上高	¥76,904	¥80,254	¥85,460	¥79,343	¥73,979	¥75,039	¥71,707	¥67,332	¥60,669	¥62,650	¥70,469	\$692.828
セグメント												
電子デバイス	18,037	19,725	20,699	19,554	18,644	19,933	18,875	16,453	15,103	16,935	22,258	162,495
精密成形品	34,160	33,451	37,089	34,369	31,074	30,377	28,644	26,407	22,329	23,270	25,141	307,747
住環境・生活資材	17,736	19,009	19,931	18,703	17,269	18,205	18,435	18,499	17,427	17,273	17,818	159,783
その他	6,969	8,067	7,740	6,715	6,991	6,522	5,753	5,971	5,808	5,170	5,250	62,783
海外売上高	35,790	36,943	40,396	38,092	33,593	34,495	31,660	27,160	21,844	21,041	25,511	322,432
売上総利益	23,981	25,693	26,762	24,627	22,692	20,896	18,534	16,582	15,028	15,081	18,466	216,045
営業利益	7,217	7,756	8,153	7,206	5,511	4,101	2,231	1,314	944	1,071	3,385	65,018
経常利益 ²	7,021	8,097	8,026	7,274	5,934	4,532	2,865	1,662	1,291	1,248	3,054	63,252
親会社株主に帰属する当期純利益	4,536	6,288	6,049	5,455	4,230	3,151	1,777	720	210	304	1,224	40,864
包括利益	3,577	5,587	4,468	6,239	2,361	226	4,544	5,869	3,059	▲ 877	▲ 1,461	32,225
設備投資額	3,147	3,032	6,023	5,420	3,721	4,424	3,877	2,571	3,015	2,175	2,303	28,351
研究開発費	3,588	3,896	4,249	3,382	3,572	3,609	3,225	2,807	2,601	2,260	2,581	32,324
財政状態(会計年度末)：												
総資産	¥108,212	¥105,378	¥107,032	¥103,667	¥96,061	¥92,845	¥93,889	¥88,644	¥81,342	¥81,017	¥81,326	\$974.882
純資産	86,677	84,538	80,560	77,510	72,890	71,253	72,250	68,088	63,020	60,749	62,710	780,873
正味運転資本 ^{3,4}	62,555	58,904	54,118	53,658	51,549	49,917	49,798	46,092	41,745	39,810	40,057	563,558
キャッシュ・フロー：												
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥10,641	¥7,688	¥9,498	¥8,447	¥7,278	¥7,682	¥4,656	¥4,373	¥3,106	¥5,252	¥7,505	\$95.864
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 3,736	▲ 4,629	▲ 6,745	▲ 4,437	▲ 1,843	▲ 4,768	▲ 1,572	▲ 3,036	▲ 3,286	▲ 2,789	▲ 3,113	▲ 33.657
フリー・キャッシュ・フロー ⁵	6,905	3,059	2,752	4,009	5,435	2,914	3,084	1,337	▲ 180	2,463	4,392	62,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,691	▲ 1,813	▲ 3,204	▲ 1,670	▲ 789	▲ 1,179	▲ 604	▲ 745	▲ 732	▲ 981	▲ 2,526	▲ 15,234
1株当たり情報：												
当期純利益	¥56.09	¥77.55	¥74.27	¥66.48	¥51.60	¥38.55	¥21.85	¥8.86	¥2.59	¥3.74	¥15.06	\$0.51
純資産	1,067.58	1,042.40	989.44	948.31	887.09	870.12	874.65	826.10	764.26	736.45	758.67	9.62
配当金	20.00	18.00	16.00	12.00	12.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	12.00	0.18
主な財務指標：												
自己資本当期純利益率(ROE) ⁶	5.3	7.6	7.7	7.3	5.9	4.4	2.6	1.1	0.3	0.5	2.0	
総資産経常利益率(ROA) ^{2,7}	6.6	7.6	7.6	7.3	6.3	4.9	3.1	2.0	1.6	1.5	3.7	
自己資本比率	79.8	80.0	75.1	74.6	75.8	76.7	76.0	75.7	76.4	73.9	75.8	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) ⁸	383.4	254.6	396.1	345.1	285.5	283.2	150.5	133.8	91.8	152.8	77.2	

(注)：1. 米ドル表記は、読者の便宜目的のために表示したものであり、換算は、2021年の3月末のレート(1米ドル=111円)を使用しています。

2. 2015年3月期において、「固定資産除却損」を特別損失から営業外費用に表示方法を変更しています。2014年3月期の経常利益と総資産経常利益率についても同様の表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しています。

3. 正味運転資本 = 流動資産 - 流動負債

4. 2019年3月期において、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」等の適用により、「流動資産」の「繰延税金資産」を「固定資産」に含めて表示し、「流動負債」の「繰延税金負債」を「固定負債」に含めて表示する方法に変更しています。2018年3月期の正味運転資本について、同様の組替えを行った結果により算出しています。

5. フリー・キャッシュ・フロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー

6. 自己資本当期純利益率(ROE) = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 × 100

7. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 ÷ (期首総資産 + 期末総資産) ÷ 2 × 100

8. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

11年間の主要財務データ 会社概要、グループネットワークおよび株式情報

会社概要、グループネットワークおよび株式情報

(2021年3月31日現在)

会社概要	
商号	信越ポリマー株式会社
設立	1960年9月15日
所在地	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-9 相鉄神田須田町ビル
資本金	116億3,595万円
従業員数	5,089名(連結)、996名(単独)
子会社数	15社(非連結子会社含む)
URL	https://www.shinpoly.co.jp/

株式情報	
発行可能株式総数	320,000,000株
発行済株式総数	82,623,376株
期末株主総数	8,372名
決算期日	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所 (証券コード7970)
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

大株主		
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
信越化学工業株式会社	42,986	53.1
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,466	5.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,645	4.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	909	1.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING	867	1.0
日本生命保険相互会社	768	0.9
みずほ信託銀行株式会社	585	0.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	572	0.7
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	524	0.6
損害保険ジャパン株式会社	497	0.6

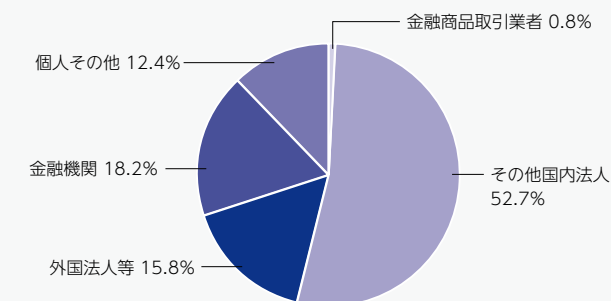
※ 上記のほかに、信越ポリマー株式会社名義の株式(自己株式)が1,727千株ありますが、上記大株主からは除いています。
※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。

グループネットワーク

当 社	
本社	東京都千代田区
工場	東京工場(埼玉県) 児玉工場(埼玉県) 南陽工場(山口県) 塩尻工場(長野県) 糸魚川工場(新潟県)

子 会 社	
販売・工事ほか	信越ファインテック株式会社(東京都)
販売	Shin-Etsu Polymer America, Inc.(米国) Shin-Etsu Polymer Europe B.V.(オランダ) 信越聚合物(上海)有限公司(中国) Shin-Etsu Polymer Singapore Pte. Ltd.(シンガポール) Shin-Etsu Polymer Hong Kong Co., Ltd.(中国香港) Shin-Etsu Polymer (Thailand) Ltd.(タイ) Shin-Etsu Polymer Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)
製造	Shin-Etsu Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd.(マレーシア) 蘇州信越聚合有限公司(中国) PT. Shin-Etsu Polymer Indonesia(インドネシア) Shin-Etsu Polymer Hungary Kft.(ハンガリー) Shin-Etsu Polymer India Pvt. Ltd.(インド) 東莞信越聚合有限公司(中国) Hymix Co., Ltd.(タイ)(非連結)

所有者別株式分布状況(株式数)



※ 自己名義株式2.1%は除く